

日米貿易摩擦の背景と結果 1 繊維摩擦 戦後日本は、日本産業の保護育成そして輸出振興政策のために「外国為替及び外国貿易管理法」（外為法）を基本とし、それと共に外国資本の導入、外国技術の導入を目的に 1950 年に「外資に関する法律」（外資法）を定め、戦後復興を力強く進めた。’50 年の朝鮮戦争特需により日本の景気は活気づき、’55 年のアメリカの繊維製品の関税引き下げにより日本からの大量の安価な婦人ブラウスの輸出は激増する。米国繊維業界では日本からの綿製品輸入制限運動が起き、日米繊維摩擦が始まった。’56 年日本政府は 20 品目の綿製品の対米綿製品の輸出を 5 年間自主規制することにし、米国政府は’57 年「日米綿製品協定」を締結した。’72 年の沖縄返還の見返りとして決着したとも言われている。

2 鉄鋼摩擦 日本政府は’55 年には合繊、鉄鋼 2 次合理化計画。’60 年にはアメリカ独占資本を対象に「貿易・為替自由化大綱」を設け、国際競争力強化、貿易の自由化、資本自由化路線へと進んでいった。「量産・コストダウン」をスローガンに進めた結果’65 年には過剰生産になり、輸出市場を北米へ求めていった。「いざなぎ景気」ともいわれ貿易収支も黒字に定着していった。その一方で’68 年アメリカでは貿易収支が赤字になり、議会では鉄鋼輸入数量規制法案が勢いを増し、米行政府は決断を迫られ、自由貿易主義を標榜する大統領であったが、年末の選挙を控え、鉄鋼生産州の動向は無視できなく、内外の予想を超える厳しい輸入抑制措置を決定した。自由貿易から保護貿易に転換し、その結果、「公正貿易」を盾に日本の輸出に圧力をかけてきた。’60 年代末には日米鉄鋼摩擦が起こり、繊維に続き、日本政府は輸出自主規制で決着を見た。

3 自動車・半導体摩擦 ’70 年代に入ると世界の環境の変化が起こり、1 つには変動相場制への移行、2 つ目には’73 年の第一次オイルショックにより不況が長期化する。日本は減量経営に切换え日本的生産方式で、国際競争力を強化そして輸出増加に力を入れ、日本産業のみが不況からの脱出に成功した。’75 年には鉄鋼産業等が構造不況業種に陥り、代わって IC 及び高度加工産業である機械、電機、自動車産業が伸びてきた。

不況の長期化で脱出ができない欧米に対し、対米輸出で増大の自動車や半導体等に対する外圧が大きくなってきた。一方の背景にはオイルショック後のガソリン価格上昇と日本の小型車指向があり、アメリカ自動車産業は価格の高い大型車生産にこだわりがあった。また繊維、鉄鋼摩擦と異なるのは、アメリカ自動車、半導体産業の輸出比率は高くいずれも輸出志向型産業であり、自由貿易を推進する点である。’81 年にレーガン政権は自動車産業救済策を発表し、日本政府は対米自動車輸出台数を自主規制する措置を取った。’85 年のプラザ合意により、円高ドル安が進み。輸出自主規制から「対外直接投資」に路線を変更し、自動車、半導体、電機産業では現地生産を推進していった。

以上のように、日本の産業は努力し、追いつき追い越して行ったが、自由貿易という経済世界の正義でも、大国の生き残りのためには勝てなかった。政治的に常に日本の出る杭は打たれていった。対外経済政策は、資源の持たない国日本にとって、技術や知恵の力で勝つしかない。TPP についても過去の歴史の教訓を踏まえて、対外政策を慎重に考えなければならない。 (A)